



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979 URL <https://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森本 隆

TEL 075-561-1112

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,137	14.0	3,217	39.8	3,658	45.0	2,546	52.1
2021年3月期	24,680	5.5	2,300	4.1	2,523	26.9	1,674	137.5

(注) 包括利益 2022年3月期 3,366百万円 (6.9%) 2021年3月期 3,618百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	143.22	142.33	8.1	9.3	11.4
2021年3月期	96.29	95.68	6.2	7.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 11百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、[添付資料] 13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,709	32,940	80.5	1,841.55
2021年3月期	37,813	30,198	79.4	1,690.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,759百万円 2021年3月期 30,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,736	1,288	1,074	8,208
2021年3月期	2,829	4,081	3,023	6,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		8.00		21.00	29.00	515	30.1	1.8
2022年3月期		13.00		26.00	39.00	693	27.2	2.2
2023年3月期(予想)		15.00		24.00	39.00		35.1	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 創立100周年記念配当 2円00銭

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 創立100周年記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	4.6	1,312	34.4	1,356	36.3	845	43.9	47.51
通期	29,314	4.2	2,732	15.1	2,850	22.1	1,975	22.4	111.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,894,089 株	2021年3月期	17,894,089 株
期末自己株式数	2022年3月期	105,013 株	2021年3月期	132,642 株
期中平均株式数	2022年3月期	17,780,582 株	2021年3月期	17,384,546 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,653	13.0	754	139.7	2,174	86.1	1,693	71.3
2021年3月期	15,623	10.1	314	33.0	1,168	23.1	988	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.23	94.64
2021年3月期	56.85	56.49

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,255	27,533	82.4	1,541.23
2021年3月期	32,237	26,420	81.6	1,480.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,416百万円 2021年3月期 26,303百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）のワクチン接種の普及や各種経済政策の効果により、景気回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の感染拡大に加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う資源価格の高騰や世界的なインフレが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済についても、世界経済の回復により企業収益の改善や設備投資の回復が見られましたが、世界経済と同様のリスク要因に加え、年度末にかけて円安が急速に進行するなど、景気悪化への懸念が払拭できない状況が続きました。

当歯科業界におきましては、世界各国での経済活動の再開に伴い、歯科材料・機器の需要に回復の動きが見られましたが、歯科医療におけるデジタル化の進展により企業間競争は激化しており、楽観視できない経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは2021年4月から第四次中期経営計画をスタートさせ、“国内市場でのプレゼンスを維持・拡大しつつ、海外事業の拡大を目指す”、“過去の延長線上にない既存枠外の施策が必要”という認識のもと、積極的な事業活動を展開してまいりました。

具体的には、デジタル歯科分野の市場拡大に対応するCAD/CAM関連製品をはじめ多くの新製品を積極的に市場投入いたしました。また、中東・アフリカ市場の開拓を目的にアラブ首長国連邦・ドバイに駐在員事務所を開設するほか、海外市場向け研削材の生産工場としてベトナムの製造子会社を稼働させるなど、海外需要の取込みに向けた活動を展開してまいりました。さらに、創立100周年記念事業の一環として京都本社内において、福利厚生施設やショールームなどを備える新社屋の建設に着手したほか、サステナビリティの観点を踏まえた経営を推進するための体制を整備するなど、将来の成長を見据えた経営基盤の強化にも努めました。

これらの事業活動を推進した結果、当連結会計年度の売上高は28,137百万円と、前年同期比3,457百万円(14.0%)の増収となりました。

営業利益は、販売活動の制限が徐々に緩和されたことで販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により3,217百万円と前年同期比916百万円(39.8%)の増益となりました。

経常利益は、営業外費用の減少により増益幅が拡大し、3,658百万円と前年同期比1,135百万円(45.0%)の増益となりました。

特別損失として固定資産除却損47百万円を計上した結果、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、2,546百万円と前年同期比872百万円(52.1%)の増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

(デンタル関連事業)

国内では、当期に市場投入した歯科用象牙質接着材「ビューティボンド Xtreme」や、前期に発売を開始した歯科切削加工用レジン材料「松風ブロック HC ハード II」などのCAD/CAM関連製品が売上に寄与し、実質的には前年同期比増収となりましたが、収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上高の減少により、前年同期比減収となりました。

海外では、これまでの積極的な拡販戦略が功を奏し、北米、欧州及び中国を中心に既存製品の売上が堅調に推移したほか、為替変動の影響もあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、25,876百万円と前年同期比3,541百万円(15.9%)の増収となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は3,065百万円と前年同期比974百万円(46.6%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

国内では、感染症の再拡大による活動制限や巣ごもり需要が一巡した影響を受け、主力のジェルネイル製品の売上が低調に推移し、前年同期比減収となりました。

海外では、台湾において感染症拡大の影響により売上が伸び悩んだものの、米国においてSNSの積極的な活用によりWeb販売の売上が増加したことから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、2,168百万円と前年同期比100百万円(4.4%)の減収となり、営業利益は131百万円と前年同期比69百万円(34.5%)の減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、工業用研磨材は半導体の供給不足等による自動車の減産の影響により、部品を含む自動車業界向けの売上は伸び悩んだものの、内外経済の回復に伴い生産用機械向け需要が増加傾向にあったことから、全体の売上は年間を通じて好調に推移しました。

これらの結果、その他の事業の売上高は、92百万円と前年同期比16百万円(21.9%)の増収となり、営業利益は14百万円と前年同期比11百万円(557.2%)の増益となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び預金や、有形固定資産の増加などにより、前期末比2,896百万円増加し、40,709百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前期末比154百万円増加し、7,769百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比2,741百万円増加し、32,940百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.5%(前期末79.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、1,902百万円増加し、8,208百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829	3,736	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,081	△1,288	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,023	△1,074	△4,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	362	46
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,087	1,735	△351
現金及び現金同等物の期首残高	4,218	6,305	2,087
連結範囲の変更に伴う増減額(減少：△)	—	166	166
現金及び現金同等物の期末残高	6,305	8,208	1,902

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,736百万円のプラス(前期比907百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,611百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,288百万円のマイナス(前期比2,792百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出964百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,074百万円のマイナス(前期比4,097百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出814百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、未だ収束の見えない感染症の影響が残る中、緊迫化するウクライナ情勢や各国の金融引き締め動きに伴う世界的な景気減速懸念など、国際情勢の先行きへの不安が一層強まり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

歯科業界におきましては、感染症の影響は依然として不透明であるものの、口腔の健康が全身の健康に寄与することが明らかになる中で、人々のクオリティ・オブ・ライフ(生活の質)の向上や健康寿命の延伸に向けて、歯科医療の果たすべき役割は一層重要になっていくものと考えております。

このような状況の中、当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、世界の歯科医療への貢献度をより高めていくため、連結売上高500億円、連結営業利益75億円という“当社のあるべき姿”の実現を目指しております。

2021年4月よりスタートした第四次中期経営計画では、2022年5月に創立100周年を迎える当社グループが、次の100年に向けた成長基盤をより強固なものとするため、これまで以上にスピード感をもって積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、第四次中期経営計画につきましては、感染症の影響が想定よりも小さく、特に海外の売上が好調に推移し、引き続き収益性の改善が見込めることから、2年目以降の数値目標を上方修正いたしました。今後は、新たな目標の達成に向けて、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績の見通しについては、次のとおりであります。

(単位：百万円・%)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	28,137	29,314	1,176	4.2
営業利益	3,217	2,732	△484	△15.1
経常利益	3,658	2,850	△808	△22.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,546	1,975	△570	△22.4

主な為替レート 米ドル115.00円、ユーロ130.00円、英ポンド155.00円、中国人民元18.00円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の向上と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

利益還元の指標としましては、連結配当性向30%以上を目標とするほか、純資産配当率(DOE)1.7%を目安とすることとして、中間及び期末の年2回の配当を通じて、安定した還元を実施しております。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり24円のほか、創立100周年記念配当として1株当たり2円を合わせた26円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり13円をあわせた年間配当金は1株当たり39円となります。

次期の1株当たり年間配当金におきましても普通配当37円のほか、創立100周年記念配当として1株当たり2円(期末)を加え、1株当たり年間39円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,943	9,064
受取手形及び売掛金	3,205	-
受取手形	-	204
売掛金	-	3,089
商品及び製品	4,815	5,303
仕掛品	1,222	1,126
原材料及び貯蔵品	1,040	1,125
その他	611	555
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	17,829	20,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,694	9,837
減価償却累計額	△5,744	△5,930
建物及び構築物(純額)	3,949	3,907
機械装置及び運搬具	4,403	4,758
減価償却累計額	△3,598	△3,690
機械装置及び運搬具(純額)	804	1,067
土地	2,376	2,408
建設仮勘定	209	352
その他	4,058	4,223
減価償却累計額	△3,391	△3,529
その他(純額)	667	693
有形固定資産合計	8,008	8,429
無形固定資産	340	427
投資その他の資産		
投資有価証券	9,977	9,626
繰延税金資産	98	107
退職給付に係る資産	1,134	1,220
その他	431	443
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	11,635	11,390
固定資産合計	19,983	20,247
資産合計	37,813	40,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	898	928
短期借入金	98	-
1年内返済予定の長期借入金	584	325
未払法人税等	428	656
契約負債	-	6
役員賞与引当金	42	50
その他	2,159	2,469
流動負債合計	4,212	4,437
固定負債		
長期借入金	1,190	1,153
繰延税金負債	1,375	1,310
退職給付に係る負債	243	235
その他	592	633
固定負債合計	3,402	3,332
負債合計	7,614	7,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,097	6,123
利益剰余金	14,116	16,001
自己株式	△145	△115
株主資本合計	26,037	27,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,457	3,426
為替換算調整勘定	△114	713
退職給付に係る調整累計額	644	641
その他の包括利益累計額合計	3,987	4,781
新株予約権	116	116
非支配株主持分	57	64
純資産合計	30,198	32,940
負債純資産合計	37,813	40,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,680	28,137
売上原価	11,083	11,970
売上総利益	13,596	16,167
販売費及び一般管理費	11,296	12,950
営業利益	2,300	3,217
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	99	111
為替差益	146	206
持分法による投資利益	11	1
会費収入	81	94
その他	327	229
営業外収益合計	684	668
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	160	-
当社主催会費用	109	157
株式交付費	98	-
その他	78	56
営業外費用合計	461	226
経常利益	2,523	3,658
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	-	47
在外子会社における送金詐欺損失	101	-
減損損失	63	-
特別損失合計	164	47
税金等調整前当期純利益	2,370	3,611
法人税、住民税及び事業税	651	1,091
法人税等調整額	20	△47
法人税等合計	672	1,043
当期純利益	1,698	2,567
非支配株主に帰属する当期純利益	24	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674	2,546

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,698	2,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	△31
為替換算調整勘定	385	833
退職給付に係る調整額	543	△2
その他の包括利益合計	1,920	799
包括利益	3,618	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,590	3,340
非支配株主に係る包括利益	27	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,586	12,840	△185	21,715
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,474	4,586	12,840	△185	21,715
当期変動額					
第三者割当増資による新株発行	1,494	1,494			2,988
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		40	56
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,494	1,510	1,276	39	4,321
当期末残高	5,968	6,097	14,116	△145	26,037

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,465	△495	100	2,071	116	33	23,936
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,465	△495	100	2,071	116	33	23,936
当期変動額							
第三者割当増資による新株発行							2,988
剰余金の配当							△397
親会社株主に帰属する当期純利益							1,674
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							56
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991	381	543	1,916		23	1,939
当期変動額合計	991	381	543	1,916	-	23	6,261
当期末残高	3,457	△114	644	3,987	116	57	30,198

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,968	6,097	14,116	△145	26,037
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,968	6,097	14,116	△145	26,036
当期変動額					
第三者割当増資による新株発行	-	-			-
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			2,546		2,546
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		25		30	56
連結範囲の変動			△57		△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25	1,885	30	1,941
当期末残高	5,968	6,123	16,001	△115	27,978

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,457	△114	644	3,987	116	57	30,198
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,457	△114	644	3,987	116	57	30,197
当期変動額							
第三者割当増資による新株発行							-
剰余金の配当							△604
親会社株主に帰属する当期純利益							2,546
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							56
連結範囲の変動							△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	827	△2	793		7	801
当期変動額合計	△31	827	△2	793	-	7	2,742
当期末残高	3,426	713	641	4,781	116	64	32,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,370	3,611
減価償却費	955	901
減損損失	63	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△126
受取利息及び受取配当金	△117	△136
支払利息	14	12
為替差損益 (△は益)	△156	△47
株式交付費	98	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	-
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	44	23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△170	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	△153
その他	84	392
小計	3,134	4,371
利息及び配当金の受取額	117	224
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額	△406	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△645	△769
定期預金の払戻による収入	624	554
有価証券の取得による支出	△5	-
有価証券の償還による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△964
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	△56	△101
投資有価証券の取得による支出	△2,889	-
貸付けによる支出	△12	△6
貸付金の回収による収入	6	10
その他	△77	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,081	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△338	△91
リース債務の返済による支出	△58	△61
長期借入れによる収入	1,300	517
長期借入金の返済による支出	△368	△814
株式の発行による収入	2,890	-
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△397	△604
非支配株主への配当金の支払額	△4	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,023	△1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	4,218	6,305
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	166
現金及び現金同等物の期末残高	6,305	8,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は192百万円減少し、売上原価が20百万円、販売費及び一般管理費が11百万円減少したことにより営業利益は160百万円減少しておりますが、営業外費用が156百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響についても軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」185百万円、「その他」142百万円は、「その他」327百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」、小計以下の「助成金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」△185百万円、小計以下の「助成金の受取額」185百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業(工業用材料・機器の製造販売)から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	22,334	2,268	76	24,680	—	24,680
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	4	4	△4	—
計	22,334	2,268	81	24,685	△4	24,680
セグメント利益	2,091	201	2	2,294	5	2,300
セグメント資産	29,134	1,729	108	30,972	6,841	37,813
その他の項目						
減価償却費	914	35	5	955	—	955
持分法投資利益	11	—	—	11	—	11
減損損失(注) 3	63	—	—	63	—	63
持分法適用会社への投資額	2,901	—	—	2,901	—	2,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078	18	0	1,097	—	1,097

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額5百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額6,841百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社の福利厚生施設等について、建替えを決議し、取壊しの意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として63百万円認識しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	25,876	2,168	92	28,137	—	28,137
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	25,876	2,168	99	28,144	△6	28,137
セグメント利益	3,065	131	14	3,211	5	3,217
セグメント資産	32,046	1,745	110	33,901	6,807	40,709
その他の項目						
減価償却費	867	29	3	901	—	901
持分法投資利益	1	—	—	1	—	1
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	2,814	—	—	2,814	—	2,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,070	29	0	1,100	—	1,100

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額5百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額6,807百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デンタル関連事業」の売上高が192百万円減少、セグメント利益が162百万円減少しております。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	
日本	12,790	1,350	92	14,233
北米・中南米	3,054	271	—	3,325
欧州	5,659	—	—	5,659
アジア	4,372	546	—	4,919
顧客との契約から生じる収益	25,876	2,168	92	28,137
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高（注）	25,876	2,168	92	28,137

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.45円	1,841.55円
1株当たり当期純利益金額	96.29円	143.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.68円	142.33円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,674	2,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,674	2,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,384	17,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,198	32,940
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	173	180
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,024	32,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,761	17,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。